

注3

大学番号：国058

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

意見伺い

神戸大学大学院 科学技術イノベーション研究科

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 神戸大学
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部（企画課）

職名・氏名 専門職員 キシガミ トシヒロ 岸上 敏博

電話番号 078-803-5020

（夜間） 078-803-5020

F A X 078-803-5024

e-mail plan-plan@office.kobe-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

目次

科学技術イノベーション研究科

＜科学技術イノベーション専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 神戸大学

(2) 大学名

神戸大学大学院

(3) 大学の位置

(六甲台キャンパス)

〒657-8501

兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号

(楠キャンパス)

〒650-0017

兵庫県神戸市中央区楠町7丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タケダ ヒロシ) 武田 廣 (平成27年4月1日)		
理事	(ミズタニ フミトシ) 水谷 文俊 (平成27年4月1日)		
研究科長	(コンドウ アキヒコ) 近藤 昭彦 (平成28年4月1日)		
副研究科長	(クツナ ケンジ) 忽那 憲治 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻(修士課程) 修士(科学技術イノベーション)	2 年	40 人	80 人	基礎となる学部等 なし

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 40 (-) [-]	人 - () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.05倍	
志願者数	53 (-) [2]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
受験者数	49 (-) [2]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
合格者数	42 (-) [2]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	42 (-) [2]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.05							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度				備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] (-) 42	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	
計	[2] (-) 42	[] ()			[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	42 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		%
合 計	42 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

< 科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻（修士課程） >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	アントレプレナーシップ科目	アントレプレナーシップ入門	1前	1			3					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
		起業とベンチャー経営	1前	1			1					
		ベンチャー企業の事業戦略	1前	1			2					
		ベンチャー企業のイノベーション戦略	1後	1			1					
		コーポレートファイナンス	1前	1			2					
		アントレプレナーシップと法	1前	1			2					
		アントレプレナーファイナンス	1後	1			2					
		知的財産法実務	1後	1			1					
	バイオ・環境先端科目	先端バイオ技術概論	1前		2			1				教育内容の充実のため、 教員を追加（28） 担当 新谷 卓司（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出
		先端環境技術特論	1前		2		2					
		先端食品技術特論	1前		2		1					
		産業バイオ技術特論	1前		2		1					
		農業バイオ技術特論	1後		2			1				
		エネルギー技術特論	1後		2			1				
		バイオプロセス工学特論	1後		2		3					
	先端IT先端科目	先端IT社会学概論	1前		2		4					
		センサー・アクチュエータ特論	1前		2		1					
		先端ネットワーク特論	1後		2		1					
		先端計算科学特論	1後		2		1					
		社会ソリューション特論	1前		2		1					
	先端医療学先端科目	先端医療学概論	1前		2		2					教育内容の充実のため、 教員を追加（28） 担当 森 一郎（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出
		臨床開発マネジメント論	1前		2		1					
		再生医療学特論	1後		2		1					
		分子標的薬・抗体医薬学特論	1前		2		2					
		バイオロジクス開発学特論	1後		2		1					
	アントレプレナーシップ・プロジェクト科目	科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究	1後～2前	2			20 18	3				教育内容の充実のため、 教員を追加（28） 担当 新谷 卓司（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出 担当 森 一郎（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出
	先端研究開発プロジェクト科目	産業技術実習	1後	1			15 13	3				兼1 教育内容の充実のため、 教員を追加（28） 担当 新谷 卓司（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出 担当 森 一郎（教授） 平成28年4～5月 教員審査予定 平成28年3月 提出
		プレゼンテーション演習	2前	1			11	3				
先端研究開発プロジェクト研究		1～2	8			15 13	3					

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 12	科目 17	科目 0	科目 29	科目 12 [0]	科目 17 [0]	科目 0 [0]	科目 29 [0]	

記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	352,329 m ²	— m ²	— m ²	352,329 m ²				
	運動場用地	134,127 m ²	— m ²	— m ²	134,127 m ²				
	小 計	486,456 m ²	— m ²	— m ²	486,456 m ²				
	そ の 他	708,161 m ²	— m ²	— m ²	708,161 m ²				
	合 計	1,194,617 m ²	— m ²	— m ²	1,194,617 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	(366,670 m ²)	(— m ²)	(— m ²)	(366,670 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	6 188 室	0 209 室	3 482 室	1 23 室 (補助職員 0 9 人)	0 15 室 (補助職員 0 3 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	科学技術イノベーション研究科		21 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位で特定不能なため、大学全体の数 (機械・器具、標本を除く)	
	科学技術イノベーション研究科	3,746,715 [1,574,498] (3,746,715 [1,574,498])	45,613 [22,448] (45,613 [22,448])	58,049 [50,542] (58,049 [50,542])	50,065 (50,065)	707 (707)	0 (0)		
	計	3,746,715 [1,574,498] (3,746,715 [1,574,498])	45,613 [22,448] (45,613 [22,448])	58,049 [50,542] (58,049 [50,542])	50,065 (50,065)	707 (707)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	26,028 m ²	1,807 席	3,792,328 冊						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	6,469 m ²	テニスコート22面	武道場2面						
		弓道場2面	洋弓場						
		25mプール2面	25m室内プール						
		ハンドボールコート	馬場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		該当なし						

- (注) ・ 設置時の計画を，設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	神戸大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
[学部]									
文学部									
人文学科	4	115	—	460	学士(文学)	1.05	平成13年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
国際文化学部									
国際文化学科	4	140	—	560	学士(国際文化学)	1.03	平成17年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1	
発達科学部									
人間形成学科	4	90		360		1.03	平成17年度		
人間行動学科	4	50		200	学士(発達科学)	1.02	平成17年度		
人間表現学科	4	40		160		1.04	平成17年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11	
人間環境学科	4	100		400		1.03	平成17年度		
学科共通			3年次10人	20					
法学部									
法律学科	4	180	3年次20人	760	学士(法学)	1.03	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	
経済学部									
経済学科	4	270	3年次20人	1120	学士(経済学)	1.03	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	
経営学部									
経営学科	4	260	3年次20人	1080	学士(経営学又は商学)	1.01	平成10年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	
理学部									
数学科	4	25		100		1.03	昭和29年度		
物理学科	4	35		140		1.01	昭和29年度		
化学科	4	25		100	学士(理学)	1.09	昭和29年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
生物学科	4	20		80		1.15	昭和29年度		
惑星学科	4	35		140		1.05	平成5年度		
学科共通			3年次25人	50					
医学部									
医学科	6	112	2年次5人	684	学士(医学)	1.00	昭和39年度	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1	※医学科入学定員は平成21年度から100人、平成22年度から103人、平成23年度から105人、平成24年度から108人、平成25年度から110人、平成26年度から112人に変更(平成20年度までは95人)

保健学科	4	160	3年次 10人	660		1.02	平成6年度		
看護学専攻	4	80	3年次 10人	340	学士(看護学)	1.01	平成6年度		
検査技術科学専攻	4	40		160	学士(保健衛生学)	1.04	平成6年度	兵庫県神戸市須磨区友が丘7-10-2	
理学療法学専攻	4	20		80	学士(保健学)	1.06	平成6年度		
作業療法学専攻	4	20		80	学士(保健学)	1.02	平成6年度		
工学部									
建築学科	4	90		360		1.02	平成19年度		
市民工学科	4	60		240		1.06	平成19年度		
電気電子工学科	4	90		360	学士(工学)	1.02	平成4年度		
機械工学科	4	100		400		1.06	平成4年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
応用化学科	4	100		400		1.02	平成4年度		
情報知能工学科	4	100		400		1.03	平成4年度		
学科共通			3年次 20人	40					
農学部									
食料環境システム学科	4	35		140		1.10	平成20年度		
資源生命科学科	4	53		212	学士(農学)	1.06	平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
生命機能科学科	4	62		248		1.05	平成20年度		
学科共通			3年次 10人	20					
海事科学部									
グローバル輸送科学科	4	80		320			平成25年度		
海洋安全システム科学科	4	40		160	学士(海事科学)	1.01	平成25年度		
マリンスポーツ・マリン工学科	4	80		320			平成20年度	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1	
学科共通			3年次 10人	20					
海事技術マネジメント学科	4	—	—	—	—	—	—		※学科配属が2年次からのため、定員超過率の計算は学部全体でしかできない。
海洋ロボティクス科学科	4	—	—	—	—	—	—		※平成25年度より学生募集停止
〔大学院〕									
人文学研究科									
文化構造専攻(M)	2	17	—	37	修士(文学)	1.23	平成19年度		
社会動態専攻(M)	2	27	—	57		1.25	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
文化構造専攻(D)	3	8	—	24	博士(文学又は学術)	1.12	平成19年度		
社会動態専攻(D)	3	12	—	36		1.02	平成19年度		
国際文化学研究科									
文化関連専攻(M)	2	18	—	38	修士(学術)	1.32	平成19年度		
グローバル文化専攻(M)	2	29	—	59		1.01	平成19年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1	
文化関連専攻(D)	3	6	—	18	博士(学術)	0.94	平成19年度		
グローバル文化専攻(D)	3	9	—	27		1.07	平成19年度		
人間発達環境学研究科									
人間発達専攻(M)	2	51	—	103	修士(学術,教育学又は理学)	0.98	平成25年度		
1年履修コース	1	4	—	4		1.00	平成25年度		
人間環境学専攻(M)	2	36	—	76		0.89	平成19年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11	
人間発達専攻(D)	3	11	—	33	博士(学術,教育学又は理学)	1.09	平成25年度		
人間環境学専攻(D)	3	6	—	18		0.94	平成19年度		

心身発達専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—	
教育・学習専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—	※平成25年度より学生募集停止
人間行動専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—	
人間表現専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—	
法学研究科								
理論法学専攻(M)	2	25	—	53	修士(法学又は政治学)	0.82	平成16年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
政治学専攻(M)	2	12	—	24	博士(法学又は政治学)	1.50	平成16年度	
理論法学専攻(D)	3	14	—	42	法務博士(専門職)	0.95	平成16年度	
政治学専攻(D)	3	6	—	18		0.33	平成16年度	
実務法律専攻(P)	3	80	—	240		0.95	平成16年度	
経済学研究科								
経済学専攻(M)	2	83	—	166	修士(経済学)	0.93	平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
経済学専攻(D)	3	22	—	66	博士(経済学)	0.93	平成20年度	
経営学研究科								
経営学専攻(M)	2	51	—	102	修士(経営学又は商学)	0.97	平成24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
経営学専攻(D)	3	34	—	102	博士(経営学又は商学)	0.87	平成24年度	
現代経営学専攻(P)	2	69	—	138	経営学修士(専門職)	1.02	平成14年度	
理学研究科								
数学専攻(M)	2	22	—	44		1.09	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
物理学専攻(M)	2	24	—	48		1.10	平成19年度	
化学専攻(M)	2	28	—	56	修士(理学)	1.08	平成19年度	
生物学専攻(M)	2	24	—	48		1.02	平成19年度	
惑星学専攻(M)	2	24	—	48		0.58	平成19年度	
数学専攻(D)	3	4	—	12		0.75	平成19年度	
物理学専攻(D)	3	5	—	15		1.13	平成19年度	
化学専攻(D)	3	6	—	18	博士(理学又は学術)	1.05	平成19年度	
生物学専攻(D)	3	7	—	21		0.71	平成19年度	
惑星学専攻(D)	3	7	—	21		0.33	平成19年度	
医学研究科								
ハ`イテ`ィカ`ィサイ`ィス専攻(M)	2	25	—	50	修士(ハ`イテ`ィカ`ィサイ`ィス)	0.78	平成14年度	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1
医科学専攻(D)	4	78	—	312	博士(医学)	1.24	平成13年度	
保健学研究科								
保健学専攻(M)	2	54	—	110	修士(保健学)	1.16	平成20年度	兵庫県神戸市須磨区友が丘7-10-2
保健学専攻(D)	3	25	—	75	博士(保健学)	1.10	平成20年度	
工学研究科								
建築学専攻(M)	2	64	—	129		1.15	平成19年度	兵庫県神戸市灘
市民工学専攻(M)	2	42	—	85		1.06	平成19年度	
電気電子工学専攻(M)	2	64	—	129	修士(工学)	1.13	平成19年度	
機械工学専攻(M)	2	76	—	154		1.03	平成19年度	
応用化学専攻(M)	2	70	—	143		1.13	平成19年度	

建築学専攻(D)	3	8	—	24		0.70	平成19年度	区六甲台町1-1	
市民工学専攻(D)	3	6	—	18		0.88	平成19年度		
電気電子工学専攻(D)	3	8	—	24	博士(工学又は学術)	0.87	平成19年度		
機械工学専攻(D)	3	10	—	30		0.53	平成19年度		
応用化学専攻(D)	3	10	—	30		1.03	平成19年度		
システム情報学研究科									
システム科学専攻(M)	2	28	—	56	修士(システム情報学又は工学)	1.03	平成22年度		
情報科学専攻(M)	2	21	—	49		1.12	平成22年度		
計算科学専攻(M)	2	24	—	48		1.12	平成22年度		
システム科学専攻(D)	3	3	—	9	博士(システム情報学、工学、計算科学又は学術)	0.99	平成22年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
情報科学専攻(D)	3	3	—	9		1.77	平成22年度		
計算科学専攻(D)	3	8	—	24		0.41	平成22年度		
農学研究科									
食料共生システム学専攻(M)	2	26	—	53		1.01	平成19年度		
資源生命科学専攻(M)	2	42	—	84	修士(農学)	1.01	平成19年度		
生命機能科学専攻(M)	2	52	—	109		1.06	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
食料共生システム学専攻(D)	3	6	—	18	博士(農学又は学術)	0.77	平成19年度		
資源生命科学専攻(D)	3	8	—	24		0.62	平成19年度		
生命機能科学専攻(D)	3	11	—	33		0.69	平成19年度		
海事科学研究科									
海事科学専攻(M)	2	60	—	120	修士(海事科学)	1.00	平成19年度	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1	
海事科学専攻(D)	3	11	—	33	博士(海事科学、工学又は学術)	0.90	平成19年度		
国際協力研究科									
国際開発政策専攻(M)	2	26	—	52	修士(国際学、経済学、法学又は政治学)	0.70	平成4年度		
国際協力政策専攻(M)	2	22	—	44		0.81	平成5年度		
地域協力政策専攻(M)	2	22	—	44		0.99	平成6年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	
国際開発政策専攻(D)	3	9	—	27	博士(学術、法学、政治学又は経済学)	0.59	平成7年度		
国際協力政策専攻(D)	3	7	—	21		0.32	平成7年度		
地域協力政策専攻(D)	3	9	—	27		0.77	平成8年度		
科学技術イノベーション研究科									
科学技術イノベーション専攻(M)	2	40	—	40	修士(科学技術イノベーション)	1.05	平成28年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	※平成28年度より学生受入

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻（修士課程） >

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	近藤 昭彦	平成28年 4月	ハイパフォーマンス工学 特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	吉田 健一	平成28年 4月	先端食品技術 特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	吉岡 朋久	平成28年 4月	先端環境技術 特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	蓮沼 誠久	平成28年 4月	産業ハイパ技術 特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	天能 精一郎	平成28年 4月	先端IT社会学 概論 先端計算科学 特論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	永田 真	平成28年 4月	先端IT社会学 概論 社会ソリューション特 論 産業技術実習 プレゼンテーション演習 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						

専	教授	太田 能	平成28年 4月	先端IT社会学 概論 先端ネットワーク特 論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	川口 博	平成28年 4月	先端IT社会学 概論 センサー・アクチュエータ 特論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	島 扶美	平成28年 4月	先端医療学概 論 分子標的薬・ 抗体医薬学特 論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	白川 利朗	平成28年 4月	先端医療学概 論 バイオンクス開発 学特論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	青井 貴之	平成28年 4月	臨床開発マネジ メント論 再生医療学特 論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	尾崎 弘之	平成28年 4月	アントレプレ シャップ 入門 起業とベンチャー 経営 科学技術アントレ プレシップ・プロ ジェクト研究						
専	教授	山本 一彦	平成28年 4月	アントレプレ シャップ 入門 ベンチャー企業の 事業戦略 ベンチャー企業のイ ノベーション戦略 コーポレートファイナンス アントレプレ シャップ 科学技術アントレ プレシップ・プロ ジェクト研究						

専	教授	忽那 憲治	平成28年 4月	アントレプレナーシップ 入門 ベンチャー企業の 事業戦略 コーポレートファイナンス アントレプレナーファイナンス 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究						
専	教授	島並 良	平成28年 4月	アントレプレナーシップ と法 知的財産法実務 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究						
専	准教授	石川 周	平成28年 4月	農業バイオ技術 特論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	准教授	中川 敬三	平成28年 4月	エネルギー技術 特論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	准教授	石井 純	平成28年 4月	先端バイオ技術 概論 産業技術実習 プレゼンテーション演 習 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	李 仁義	平成28年 4月	バイオプロセス工学 特論 産業技術実習 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	内田 和久	平成28年 4月	バイオプロセス工学 特論 産業技術実習 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究 先端研究開発 プロジェクト研究						
専	教授	中町 昭人	平成28年 4月	アントレプレナーシップ と法 科学技術アントレ プレナーシップ・プロ ジェクト研究						

									先端環境技術特論 産業技術実習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 先端研究開発プロジェクト研究	平成28年4月から 教育内容の充実のため追加(28) 平成28年4~5月 教員審査予定 平成28年3月 提出
					専	教授	新谷 卓司	平成28年4月		
									産業技術実習 科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究 分子標的薬・抗体 医薬学特論 先端研究開発プロジェクト研究	平成28年4月から 教育内容の充実のため追加(28) 平成28年4~5月 教員審査予定 平成28年3月 提出
兼任	講師	松山 秀人	平成28年4月	産業技術実習						
兼任	講師	小川 康	平成28年4月	ベンチャー企業のイノベーション戦略						
兼任	講師	村瀬 祥子	平成28年4月	アントレプレナーシップ入門						
兼任	講師	保田 隆明	平成28年4月	起業とベンチャー経営						
兼任	講師	重富 貴光	平成28年4月	知的財産法実務						

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**, 当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」, 変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
18	3	0	0	21	20	3	0	0	23	20	3	0	0	23
(20)	(3)	(0)	(0)	(23)						[2]	[0]	[0]	[0]	[2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				
21	0	0		21	0	0		23	0	0				
(21)	(0)	(0)						[2]	[0]	[0]				

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該 当 な し

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	分野融合をどの程度まですすめるか、及びそのための教育課程上の工夫についての説明が十分にされていないため、より具体的に説明すること。また、研究科を修了した学生がどのような能力を身につけることができるか、ディプロマポリシーとともに卒業後に想定される進路等を募集要項等で明記すること。	<p style="color: red;">留意事項</p> <p style="color: red;">分野融合については、例示で示した先端IT分野での計算科学とバイオプロダクション分野では、酵素の構造と機能の相関を計算機によって解析したり、遺伝子発現変化データから細胞機能制御のネットワークを抽出したり、さらには細胞内で起こる多数の化学反応をシミュレーションにより最適化を図るなど、計算科学とバイオプロダクション分野の融合領域は未だ実現されていない様々な画期的展開が期待される。この分野融合は、先端IT分野を専門とする学生にとっても新たな研究課題や方法論を発見する機会となり、バイオ分野の学生にとっては細胞機能を改良するための新たな研究アプローチとして画期的なものとなる。このように分野融合は新学術領域の立ち上げを促し、またそれを担う人材の養成を可能とするものである。分野融合の可能性は、他の分野間においても想定され、本研究科における教育研究の魅力のひとつである。</p> <p style="color: red;">教育課程上の工夫として、専門科目（先端科目）の履修については、学生自身が持つビジョンに沿って、指導教員と相談しながら自由に科目選定できるようにしていること、1年次後期の産業技術実習においては、学生の専門分野のみならず他の3つの先端科学技術分野の実習を行うことにより分野融合を実現するための知識と技術を習得できるようにしている。さらに、2年次前期の科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究においては、全ての分野の教員が助言や指導を行う体制としている。</p> <p style="color: red;">また、ディプロマポリシー等の対応は、平成28年度募集要項の印刷の関係で対応が間に合わなかったことから、別添「修了後に想定される進路等」のとおりホームページ上で公表を行った。なお、平成29年度募集要項からディプロマポリシー等について記載する。(28)</p>	無し

<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>修士論文の審査について、特に分野融合によって創出された新分野における修士論文の事業化の実現性をどのように審査するのか、審査体制をより明確にすること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>修士論文では、事業戦略、ビジネスモデル、ファイナンス、知財戦略などの多様な視点から分析を深め、事業化の実現可能性に対する分析を行うこととなるが、修士論文のレベルで事業化の実用化まで期待することは難しいため、主として、事業化の目標をどのように設定しているか、事業化に至るまでに解決すべき課題をどのように捉えているかなどの視点から修士論文の審査を実施する。分野間の融合によるイノベーションという視点を評価に入れるために、個別評価のウェイト調整後の合計だけではなく、個別分野間の相互関連性やバランスも重視する必要があるため、上記を点数評価の上で加点し、総合評価する。 また、修士論文の審査委員については、当初3名体制としていたが、上述の事業化審査体制を強化するため4名に変更した。(28)</p>	<p>無し</p>
<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>本研究科の特色の1つである「イノベーション創出」にあたって、アントレプレナーシップが必要な要素であることは理解できるが、そのみを教授するカリキュラムでは、イノベーション創出の方法論として一面的ではないか。研究科名に「イノベーション」を使用するのであれば、それにふさわしい教育課程として、アントレプレナーシップ以外のイノベーション創出方策についても、多面的に教授する必要があるものと考えられる。イノベーションを創出するための方策について、アントレプレナーシップ以外に多面的に教授できるよう、教育課程を改めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本研究科では、イノベーション創出を加速するため、従来行われている先端科学技術の研究開発能力に、文理融合によるアントレプレナーシップ教育を行い、知的財産化、生産技術開発、市場開拓までの学術的研究成果の事業化移行プロセスをデザインする能力を身に付けさせることとしている。 また、先端科学技術分野間の「分野融合」も目指しており、4つの先端科学技術分野の分野融合により、新学術領域の立ち上げを想定している。教育課程上の工夫として、専門科目（先端科目）の履修については、学生自身が持つビジョンに沿って、指導教員と相談しながら自由に科目選定できるようにしていること、1年次後期の産業技術実習においては、学生の専門分野のみならず他の3つの先端科学技術分野の実習を行うことにより分野融合を実現するための知識と技術を習得できるようにしている。さらに、2年次前期の科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究においては、全ての分野の教員が助言や指導を行う体制としている。(28)</p>	<p>無し</p>

<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>第一次審査において本研究科の教育目的を達成する上でマーケティングの重要性について指摘をし、その対応として既存科目の授業内容にマーケティング分野に関する項目が含まれていることを回答されたところであるが、マーケティング分野は一つの学問分野として独立している重要なものであるため、今後、マーケティング関連科目を追加するなど、教育課程を一層充実されることが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>マーケティング関連科目の充実については、審査意見も踏まえ、平成28年度は学生の講義負担が少ない月曜日午前中の1、2限（11月を予定）に、2コマのセミナー（マーケティング基礎講座）を実施する。 講義内容としては、マーケティング理論の基礎知識を主に取り上げる。具体的には、マーケティング目的とマーケティングの一連のプロセスである（マーケティング）リサーチ（R）、セグメンテーション（S）、ターゲティング（T）、ポジショニング（P）、マーケティングミックス（MM：4P、4C）、実施（I）、管理（C）に加えて、差別化、ブランドなどを取り上げる。 平成29年度以降の対応については、学生のマーケティングに対する理解度等を踏まえ、授業科目の追加等の検討を行う。（28）</p>	<p>無し</p>
<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>研究科及び専攻名称については、十分説明がなされているが、学位名称については、国際通用性を踏まえつつ、修学した内容が分かるよう、慎重に検討することが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>学位名称については、審査意見を踏まえ、更に検討を行ったが、修士（科学技術イノベーション）「Master of Science, Technology and Innovation」とすることとした。（28）</p>	<p>無し</p>
<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>設置の趣旨等を記載した書類中に「分野融合」の一例として記載されている、先端IT分野での計算科学とバイオプロダクション分野の融合における教育課程上の工夫や強みを記載することが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>教育課程上の工夫として、専門科目（先端科目）の履修については、学生自身が持つビジョンに沿って、指導教員と相談しながら自由に科目選定できるようにしていること、1年次後期の産業技術実習においては、学生の専門分野のみならず他の3つの先端科学技術分野の実習を行うことにより分野融合を実現するための知識と技術を習得できるようにしている。さらに、2年次前期の科学技術アントレプレナーシップ・プロジェクト研究においては、全ての分野の教員が助言や指導を行う体制としている。（28）</p>	<p>無し</p>

<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>「分子標的薬・抗体医薬学特論」シラバス中に記載されている「分子標的薬」の定義及び抗体医薬の説明が、限定的過ぎる印象を受けるため、より一般的な表現にすることが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>「分子標的薬・抗体医薬学特論」シラバス中に記載されている「分子標的薬」の定義及び抗体医薬の説明について、以下のとおり修正した。 (変更前) 「本講義では、細胞内に局在し、疾患関連の細胞内シグナル伝達に関与する特定の分子を標的とする分子標的薬（狭義の分子標的薬）ならびに、細胞間シグナル伝達に関与するリガンドや受容体などの細胞表面に局在する特定の分子を標的とする抗体医薬について、現状と課題、将来の展望について概説する。」 (変更後) 「本講義では、特定の分子を標的としてその機能を制御する分子標的薬のうち低分子薬（狭義の分子標的薬）ならびにモノクローナル抗体である抗体医薬について、現状と課題、将来の展望について概説する。」 (28)</p>	<p>無し</p>
------------------------	--	--------------	--	-----------

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

＜科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<div style="border: 1px solid black; width: 50%; margin: 0 auto; padding: 10px 0;"> <p style="margin: 0;">該 当 な し</p> </div>	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 研究科に広報・評価委員会を設置

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 広報・評価委員会：開催予定（開催時期については検討中）

c 委員会の審議事項等

- ・ 学生による授業評価に関する事項
- ・ ファカルティ・ディベロップメントに関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ FDに関する調査・資料等の収集
- ・ 授業評価アンケートの作成
- ・ FD活動に関する情報交換 等

b 実施方法

- ・ 具体的な実施方法については、現在検討中

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 具体的な実施方法については、現在検討中

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 授業評価アンケートの結果を踏まえて、各教員が自己評価を行うとともに、全教員で共有して意見交換を行う。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 実施予定（H28.10～）

b 教員や学生への公開状況, 方法等

- ・ ホームページにより公開予定。実施については、本学学務システムに授業評価システムを利用予定。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
・設置の趣旨・目的については、当初設定したとおりに実現しているが、今後更に教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向け取り組むことにしている。
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
・自己点検・評価の結果の公表は、完成年度を迎える平成29年3月以降を予定している。
b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定
③ 認証評価を受ける計画
・次期評価期間内（H27～H33）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成28年 5月 31日)